

レジストラトランスファー細則 変更点

レジストラトランスファー細則（修正履歴付き）	レジストラトランスファー細則（整形版）	備考
<p>株式会社日本レジストリサービス            公開：2010年11月1日            改訂：2011年11月1日            改訂：2012年5月21日  <del>実施：2012年6月1日</del>  <u>改訂：2014年12月18日</u>  <u>実施：2015年1月18日</u></p> <p>レジストラトランスファー細則</p> <p>第1条（適用範囲）            この細則は、当社が「gTLD等ドメイン名登録等に関する規則」（以下「登録規則」という）第34条に基づいて提供する、次の各号のサービス（以下「レジストラトランスファー」という）について適用する。            （1）gTLD等ドメイン名の管理レジストラを他のレジストラから当社に変更するサービス（以下「トランスファーイン」という）            （2）gTLD等ドメイン名の管理レジストラを当社から他のレジストラに変更するサービス（以下「トランスファーアウト」という）</p> <p>第2条（トランスファーインの申請）            トランスファーインの申請を行う者（以下「トランスファーイン申請者」という）は、当社が別途定める方法により指定事業者を経由してトランスファーインの申請を行う。            2 当社は、次のいずれかの事由がある場合、当該トランスファーインの申請を受け付けないことができる。            （1）当該gTLD等ドメイン名が登録された日から60日以内に申請されたとき            （2）当該gTLD等ドメイン名の前回のレジストラトランスファーが行われてから60日以内に申請されたとき            （3）当該gTLD等ドメイン名のレジストラトランスファーが禁止または制限されているとき            （4）その他、当社がトランスファーインの申請を不適切と判断したとき</p> <p>第3条（トランスファーインの承認）            前条第1項の申請があった後、当社は、指定事業者から受領した、gTLD等ドメイン名の登録・運用に関連した連絡先として登録される者（以下「Adminコンタクト」という）の電子メールアドレス宛（トランスファー元レジストラまたはレジストリが提供するgTLD等ドメイン名のWhoisにおいて記載されたもの</p>	<p>株式会社日本レジストリサービス            公開：2010年11月1日            改訂：2011年11月1日            改訂：2012年5月21日</p> <p>レジストラトランスファー細則</p> <p>第1条（適用範囲）            この細則は、当社が「gTLD等ドメイン名登録等に関する規則」（以下「登録規則」という）第34条に基づいて提供する、次の各号のサービス（以下「レジストラトランスファー」という）について適用する。            （1）gTLD等ドメイン名の管理レジストラを他のレジストラから当社に変更するサービス（以下「トランスファーイン」という）            （2）gTLD等ドメイン名の管理レジストラを当社から他のレジストラに変更するサービス（以下「トランスファーアウト」という）</p> <p>第2条（トランスファーインの申請）            トランスファーインの申請を行う者（以下「トランスファーイン申請者」という）は、当社が別途定める方法により指定事業者を経由してトランスファーインの申請を行う。            2 当社は、次のいずれかの事由がある場合、当該トランスファーインの申請を受け付けないことができる。            （1）当該gTLD等ドメイン名が登録された日から60日以内に申請されたとき            （2）当該gTLD等ドメイン名の前回のレジストラトランスファーが行われてから60日以内に申請されたとき            （3）当該gTLD等ドメイン名のレジストラトランスファーが禁止または制限されているとき            （4）その他、当社がトランスファーインの申請を不適切と判断したとき</p> <p>第3条（トランスファーインの承認）            前条第1項の申請があった後、当社は、指定事業者から受領した、gTLD等ドメイン名の登録・運用に関連した連絡先として登録される者（以下「Adminコンタクト」という）の電子メールアドレス宛（トランスファー元レジストラまたはレジストリが提供するgTLD等ドメイン名のWhoisにおいて記載されたもの</p>	<p>凡例：  <u>赤字（下線付き）</u>：追加  <del>青字（取消線付き）</del>：削除</p> <p>改訂日・実施日を記載</p>

レジストラトランスファー細則（修正履歴付き）	レジストラトランスファー細則（整形版）	備考
<p>をいう) にトランスファー承認フォーム (Form of Authorization) を送信する。当該Adminコンタクトは、トランスファー承認フォーム送信後5日以内に、トランスファー承認フォームに記載された承認手続を行わなければならない。当該手続が行われなかった場合、当社は、トランスファーインの申請が撤回されたものとみなす。</p> <p>第4条（トランスファーインの完了） トランスファーインは、gTLD等ドメイン名のレジストリデータベースにおいて、管理レジストラが当社に変更された時に完了する。トランスファーインが完了したgTLD等ドメイン名は、この細則に特別の定めがある場合を除き、登録が完了したgTLD等ドメイン名に関する登録規則の定めに従って取り扱われるものとする。</p> <p>2 トランスファーイン手続の結果通知については、登録規則第16条の定めを準用する。</p> <p>第5条（トランスファーインによる登録期間の延長） トランスファーインが完了した場合、gTLD等ドメイン名の登録期間は、1年間延長される。</p> <p>2 前項により延長された後の登録期間は、登録規則別表「gTLD等ドメイン名一覧」で定める期間を超えないものとする。</p> <p>第6条（登録の記録） トランスファーインをした登録者は、gTLD等ドメイン名の新規登録日を証明できる適切な記録を保存しなければならない。</p> <p><u>第6条の2（トランスファーロック）</u> <u>登録者は、管理指定事業者を経由して、gTLD等ドメイン名をレジストラトランスファー禁止状態（以下「トランスファーロック」という）に設定することができる。トランスファーロックが設定されている場合、登録者は、当該gTLD等ドメイン名のトランスファーアウトを行うことができない。</u></p> <p><u>2 登録者は、管理指定事業者を経由して、いつでも前項に定めるトランスファーロックの設定を解除することができる。</u></p> <p>第7条（トランスファーアウトの手続） トランスファーアウトの手続を行う登録者は、管理指定事業者を経由して、gTLD等ドメイン名の最新の認証コードを取得し、<u>また、前条に定めるトランスファーロックが設定されているときは、その設定を解除するものとする。</u></p> <p>2 登録者は、管理指定事業者から受領した認証コードを厳重に管理し、漏洩してはならない。また、登録者は、トランスファーアウトの手続に使用する以外</p>	<p>をいう) にトランスファー承認フォーム (Form of Authorization) を送信する。当該Adminコンタクトは、トランスファー承認フォーム送信後5日以内に、トランスファー承認フォームに記載された承認手続を行わなければならない。当該手続が行われなかった場合、当社は、トランスファーインの申請が撤回されたものとみなす。</p> <p>第4条（トランスファーインの完了） トランスファーインは、gTLD等ドメイン名のレジストリデータベースにおいて、管理レジストラが当社に変更された時に完了する。トランスファーインが完了したgTLD等ドメイン名は、この細則に特別の定めがある場合を除き、登録が完了したgTLD等ドメイン名に関する登録規則の定めに従って取り扱われるものとする。</p> <p>2 トランスファーイン手続の結果通知については、登録規則第16条の定めを準用する。</p> <p>第5条（トランスファーインによる登録期間の延長） トランスファーインが完了した場合、gTLD等ドメイン名の登録期間は、1年間延長される。</p> <p>2 前項により延長された後の登録期間は、登録規則別表「gTLD等ドメイン名一覧」で定める期間を超えないものとする。</p> <p>第6条（登録の記録） トランスファーインをした登録者は、gTLD等ドメイン名の新規登録日を証明できる適切な記録を保存しなければならない。</p> <p>第6条の2（トランスファーロック） 登録者は、管理指定事業者を経由して、gTLD等ドメイン名をレジストラトランスファー禁止状態（以下「トランスファーロック」という）に設定することができる。トランスファーロックが設定されている場合、登録者は、当該gTLD等ドメイン名のトランスファーアウトを行うことができない。</p> <p>2 登録者は、管理指定事業者を経由して、いつでも前項に定めるトランスファーロックの設定を解除することができる。</p> <p>第7条（トランスファーアウトの手続） トランスファーアウトの手続を行う登録者は、管理指定事業者を経由して、gTLD等ドメイン名の最新の認証コードを取得し、また、前条に定めるトランスファーロックが設定されているときは、その設定を解除するものとする。</p> <p>2 登録者は、管理指定事業者から受領した認証コードを厳重に管理し、漏洩してはならない。また、登録者は、トランスファーアウトの手続に使用する以外</p>	<p>トランスファーロックの設定に関する規定追加</p> <p>トランスファーアウトに際し、トランスファーロックが設定されている場合は解除が必要な旨を追加</p>

レジストラトランスファー細則（修正履歴付き）	レジストラトランスファー細則（整形版）	備考
<p>の目的で、第三者に対して当該認証コードを開示してはならない。</p> <p>第7条の2（トランスファーアウトの確認）  gTLD等ドメイン名のレジストリからトランスファーアウトの要請に関する通知を受け取った場合、当社は、登録原簿に記載された登録者の電子メールアドレス宛にトランスファー承認フォーム（Form of Authorization）を送信する。当該登録者は、トランスファーアウトの中止を希望する場合には、トランスファー承認フォーム送信後3日以内に、トランスファー承認フォームに記載された不承認手続を行わなければならない。当該手続が行われなかった場合、当社は、登録者がトランスファーアウトを承認したものとみなす。</p> <p>第8条（トランスファーアウトの拒否）  当社は、次の事由がある場合、当該トランスファーアウトを拒否することができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>（1）不正の証拠</li> <li>（2）統一ドメイン名紛争処理方針（Uniform Domain Name Dispute Resolution Policy）（以下「UDRP」という）に従った手続</li> <li>（3）適法な管轄を有する裁判所の命令</li> <li>（4）登録者またはAdminコンタクトの同一性に関する合理的な紛争</li> <li>（5）レジストラトランスファーに対する登録者またはAdminコンタクトからの明示的な反対。反対は、以下のいずれかの形式で、登録者またはAdminコンタクトの明示的かつ説明のうえでの同意のもとに表明されたものでなければならない。 <ol style="list-style-type: none"> <li>（ア）個別のレジストラトランスファーの要請への具体的な反対</li> <li>（イ）一時的または無期限でのすべてのレジストラトランスファーの要請への包括的な反対</li> <li>（ウ）<u>第6条の2に定めるトランスファーロックの設定</u></li> </ol> </li> </ol> <p>（第6号削除）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>（7）当該gTLD等ドメイン名が登録された日から60日以内であるとき</li> <li>（8）当該gTLD等ドメイン名の前回のレジストラトランスファーが行われてから60日以内であるとき（UDRPその他の紛争解決手続における裁定により、元のレジストラに戻す場合を除く）</li> </ol> <p>第9条（レジストラトランスファーにおける登録者意思の優先）  レジストラトランスファーに関し紛争が生じた場合において、登録者とAdminコンタクトが異なる意思表示をした場合、当社は、登録者からの意思表示を優先して取り扱うものとする。</p> <p>第10条（免責）</p>	<p>の目的で、第三者に対して当該認証コードを開示してはならない。</p> <p>第7条の2（トランスファーアウトの確認）  gTLD等ドメイン名のレジストリからトランスファーアウトの要請に関する通知を受け取った場合、当社は、登録原簿に記載された登録者の電子メールアドレス宛にトランスファー承認フォーム（Form of Authorization）を送信する。当該登録者は、トランスファーアウトの中止を希望する場合には、トランスファー承認フォーム送信後3日以内に、トランスファー承認フォームに記載された不承認手続を行わなければならない。当該手続が行われなかった場合、当社は、登録者がトランスファーアウトを承認したものとみなす。</p> <p>第8条（トランスファーアウトの拒否）  当社は、次の事由がある場合、当該トランスファーアウトを拒否することができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>（1）不正の証拠</li> <li>（2）統一ドメイン名紛争処理方針（Uniform Domain Name Dispute Resolution Policy）（以下「UDRP」という）に従った手続</li> <li>（3）適法な管轄を有する裁判所の命令</li> <li>（4）登録者またはAdminコンタクトの同一性に関する合理的な紛争</li> <li>（5）レジストラトランスファーに対する登録者またはAdminコンタクトからの明示的な反対。反対は、以下のいずれかの形式で、登録者またはAdminコンタクトの明示的かつ説明のうえでの同意のもとに表明されたものでなければならない。 <ol style="list-style-type: none"> <li>（ア）個別のレジストラトランスファーの要請への具体的な反対</li> <li>（イ）一時的または無期限でのすべてのレジストラトランスファーの要請への包括的な反対</li> <li>（ウ）第6条の2に定めるトランスファーロックの設定</li> </ol> </li> </ol> <p>（第6号削除）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>（7）当該gTLD等ドメイン名が登録された日から60日以内であるとき</li> <li>（8）当該gTLD等ドメイン名の前回のレジストラトランスファーが行われてから60日以内であるとき（UDRPその他の紛争解決手続における裁定により、元のレジストラに戻す場合を除く）</li> </ol> <p>第9条（レジストラトランスファーにおける登録者意思の優先）  レジストラトランスファーに関し紛争が生じた場合において、登録者とAdminコンタクトが異なる意思表示をした場合、当社は、登録者からの意思表示を優先して取り扱うものとする。</p> <p>第10条（免責）</p>	<p>JPRSがトランスファーアウトを拒否できる理由として「トランスファーロックの設定」を追加</p>

レジストラトランスファー細則（修正履歴付き）	レジストラトランスファー細則（整形版）	備考
<p>当社は、この細則の定めに従って行われたレジストラトランスファーは、正当な権限を有する者の意思に基づいて真正に行われたものとして取り扱う。当社は、この細則の定めに従ったレジストラトランスファーの実施によって生じた損害について、一切責任を負わない。</p>	<p>当社は、この細則の定めに従って行われたレジストラトランスファーは、正当な権限を有する者の意思に基づいて真正に行われたものとして取り扱う。当社は、この細則の定めに従ったレジストラトランスファーの実施によって生じた損害について、一切責任を負わない。</p>	